

国際海運 2050 年カーボンニュートラルに向けた官民協議会の設立について（案）

令和 4 年 4 月

国土交通省海事局

1. 背景・趣旨

国際海運からの地球温室効果ガス(GHG)の排出は世界全体の約 2.1%を占め、排出削減の取組の加速は急務となっている。排出削減対策の検討を一元的に担う国際海事機関(IMO)においては、GHG 排出削減戦略の見直しの議論が進められており、2023 年の合意を目指している。このような中、2021 年 10 月 26 日には、国と日本船主協会が国際海運 2050 年カーボンニュートラルを目指す旨を協調して表明する等、官民を挙げて GHG 削減に向けた取組を強化しているところである。また、環境に係る政府全体の動きとして、炭素中立型の経済社会実現への具体的な道筋を示すクリーンエネルギー戦略の策定に向けた議論も行われており、これらの動きも踏まえた取組の検討が求められる。

「国際海運 2050 年カーボンニュートラル」を目指すためには、ゼロエミッション船の開発、IMO における国際議論の主導、海事産業等の低・脱炭素化に向けた投資の拡大、LNG、水素、アンモニア等を燃料とするガス燃料船の船員の確保・育成等の幅広い取組を官民で連携して計画的に取り組んでいくことが不可欠である。

このため、国及び海事関係者を構成員として、国の施策の方向性、海運・造船・船員等の各分野で議論・検討されている最新状況、業界や関係者による取組等の関係情報を幅広く共有するとともに、課題・論点等について議論を行うために、「国際海運 2050 年カーボンニュートラルに向けた官民協議会」を設置する。

2. 議論・検討内容等

以下についての情報共有、議論、調整等を行うことを通じて、各分野の検討組織における今後の方針や戦略の検討及び取組に反映するものとする。

- (1) 「国際海運 2050 年カーボンニュートラル」に向けた国の施策について
- (2) 各分野・関係者等の検討・取組状況等
- (3) その他

3. 構成員

協議会の構成員は、別紙のとおりとする。ただし、事務局が必要であると認めるときは、構成員を追加することや、その他の関係者の出席を求めることができる。

4. スケジュール

4 月 19 日に第 1 回会合を開催。その後は必要に応じ開催。

5. その他

総務課及び海洋・環境政策課が共同で本協議会の庶務を行う。

協議会は原則公開とする。また、議事概要を作成し、資料とともに公表する。ただし、事務局が特に必要と認めるときは、議事を非公開とすることができる。また、議事概要及び資料の全部又は一部を公表しないものとするができる。

「国際海運 2050 年カーボンニュートラルに向けた官民協議会」構成員名簿

<民間>

池田 潤一郎	一般社団法人日本船主協会会長、株式会社商船三井代表取締役会長
長澤 仁志	日本郵船株式会社代表取締役社長
明珍 幸一	川崎汽船株式会社代表取締役社長
宮永 俊一	一般社団法人日本造船工業会会長
檜垣 幸人	今治造船株式会社代表取締役社長
千葉 光太郎	ジャパン マリンユナイテッド株式会社代表取締役社長
南 宣之	株式会社大島造船所代表取締役会長
木下 茂樹	一般社団法人日本船用工業会会長、ダイハツディーゼル株式会社代表取締役会長
川島 健	株式会社ジャパンエンジンコーポレーション代表取締役社長
田中 一郎	株式会社三井 E&S マシナリー代表取締役社長

<有識者等>

河野 真理子	早稲田大学教授、交通政策審議会海事分科会会長
坂下 広朗	一般財団法人日本海事協会会長、一般財団法人日本船舶技術研究協会「国際海運 GHG ゼロエミッションプロジェクト」座長
杉山 武彦	一橋大学名誉教授、公益財団法人日本海事センター「環境問題委員会」委員長
竹本 孝弘	東京海洋大学教授、一般財団法人海技振興センター「HTW 調査検討に関する専門委員会」委員長

<政府>

(国土交通省)

高橋 一郎	国土交通省海事局長
宮武 宜史	国土交通省海事局次長
坂巻 健太	国土交通省大臣官房審議官(海事)(併任)
河野 順	国土交通省大臣官房技術審議官
秋田 未樹	国土交通省海事局総務課長
田村 顕洋	国土交通省海事局海洋・環境政策課長
峰本 健正	国土交通省海事局安全政策課長
谷口 礼史	国土交通省海事局船員政策課長
宮沢 正知	国土交通省海事局外航課長
今井 新	国土交通省海事局船舶産業課長
春名 史久	国土交通省海事局海技課長
西尾 保之	国土交通省港湾局産業港湾課長
永井 一浩	海上保安庁警備救難部環境防災課長
近藤 修志	海上保安庁交通部航行安全課航行指導室長

(関係省庁)

日野 由香里 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課長
若月 一泰 資源エネルギー庁資源・燃料部政策課長
加藤 聖 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室長

<関係自治体>

蝦名 隆元 横浜市港湾局政策調整部長

<オブザーバー>

前田 潔 独立行政法人海技教育機構審議役兼研究国際部長
井上 剛 国立研究開発法人海上・港湾・航空研究所海上技術安全研究所企画部長